資料1

議題１　災害時の対応について（岡崎市提出）

市名	回答					
	（１）災害発生時の企業被害状況確認に係るマニュアルの有無	（２）企業の被害状況の確認方法	（職員が巡回する場合） 地区指定の方法を記載	（その他の場合） 詳細を記載	（３）商工会議所・商工会と災害発生時の協定の有無	（４）その他民間企業との連携協定など、特筆すべき点
名古屋市	有	商工関係部局職員が巡回	愛知県からの指示のある場合はそれに従う。特に指示のない場合、市町村防災システムの情報をもとに、被害発生率の高い区を選定する。あわせて、区役所、支所や商工関係団体等への聞き取り結果なども参考とする。		無	なし
豊橋市	有	その他			無	港湾関係施設の被害状況も収集する必要があるため、明海地区運営自治会（㈱総合開発機構）、愛知県三河港務所にも被害状況の収集・報告をしていただく。
岡崎市	無	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける			無	
一宮市	無	商工関係部局職員が巡回	地区指定に関する取り決め無し		無	
瀬戸市	無	その他		防災安全課としての取り決めなし。	無	特になし。
半田市	有	自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）	被害状況によって変わる。		無	とくになし。
春日井市	無	その他		企業の被害状況を確認するようなマニュアルはなく、インフラや教育・福祉施設等の被害状況の確認は職員行動マニュアルで定められている	有	災害時応援協定等（市ホームページ） https://www.city.kasugai.lg.jp/kurashi/bosai/1025983/1025991/1004232.html
豊川市	無	その他		企業から相談があった場合、必要に応じて巡回	無	特になし
津島市	無				無	特にありません。
碧南市	無	自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）	市職員非常配備体制に基づき、「調査・巡視班」に割り当てられた市職員が、インフラや家屋の被害状況を確認することとなっていますが、企業の被害状況を確認できる体制とはなっておりません。また、確認された被災状況に合わせて調査地区を選定すると考えられるため、地区割等により全域を調査できる体制とはなっておりません。	－	無	市内外の民間企業との間で、支援物資の調達、燃料の優先供給、一時避難所としての施設利用、インフラ復旧工事支援等における災害協定を締結しています。
刈谷市	無	その他		市内のトヨタ系企業については、協定に基づき、衛星携帯電話により被害情報の共有を行う	無	無
豊田市	無	その他		１軒ずつ企業に電話で確認を行う。	無	0
安城市	無	その他		災害発生時、協定を締結している企業等に対し、協定内容の要請連絡を行うと同時に、被害状況についても聞き取りを行う。	無	

議題１　災害時の対応について（岡崎市提出）

市名	回答					
	（１）災害発生時の企業被害状況確認に係るマニュアルの有無	（２）企業の被害状況の確認方法	（職員が巡回する場合） 地区指定の方法を記載	（その他の場合） 詳細を記載	（３）商工会議所・商工会と災害発生時の協定の有無	（４）その他民間企業との連携協定など、特筆すべき点
西　尾　市	無	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける			無	特になし
蒲　郡　市	有	商工関係部局職員が巡回	参集職員中で分担することになるため特に定めていない	特になし	無	日用品、医薬品、ガス、燃料等について市内市外事業者と物資調達協定を締結している
犬　山　市	無	その他		企業の被害状況を市役所から確認する予定は無い	無	公共民間等と約１１０の連携協定を結んでいる
常　滑　市	無	その他		未定	無	
江　南　市	無	商工関係部局職員が巡回	商工観光課商工グループ所属職員３名が市域を3つに分け、各担当地区を巡回	－	無	－
小　牧　市	無	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける			無	
稲　沢　市	無	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける			無	
新　城　市	無	商工関係部局職員が巡回			無	
東　海　市	無	自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）	東海市災害対策活動要領に基づき非常配備員が災害危険箇所等の巡視等を行う。		無	
大　府　市	無	自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）		【行政】 自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）し、被害状況を把握する。 【会議所】 会議所策定のBCP計画に基づき、市内巡回及びSNSを活用した被害状況の把握を行う。	無	防災協定一覧 https://www.city.obu.aichi.jp/kurashi/bousaibouhan/bousai/1001956/1001971.html ページ番号「1001971」で検索
知　多　市	有	その他		商工会と協力し、商業施設等の営業状況及び商業被害の把握に努める。	無	４団体及び民間企業８社と物資の調達に関する連携協定あり。
知　立　市	無	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける		商工会事務局が非常時連絡手段の活用や徒歩・自転車での移動により被害・復旧状況を確認し、市災害対策本部へ報告する。	有	特にありません。
尾 張 旭 市	有	その他		市商工関係部局職員と商工会が連携して、被害状況の調査を行う。	無	健康づくり及び災害対策における連携協力に関する協定（大塚製薬株式会社）
高　浜　市	有	その他		市が定める危機管理マニュアルを基に、市内企業をはじめ、商工会、JA等の関係団体に被害状況を確認する。 （確認方法について巡回か否かは明記していない）	有	令和2年度に商工会を通して6社の民間企業と災害協定を結んだ。

議題１　災害時の対応について（岡崎市提出）

市名	回答					
	（１）災害発生時の企業被害状況確認に係るマニュアルの有無	（２）企業の被害状況の確認方法	（職員が巡回する場合） 地区指定の方法を記載	（その他の場合） 詳細を記載	（３）商工会議所・商工会と災害発生時の協定の有無	（４）その他民間企業との連携協定など、特筆すべき点
岩　倉　市	無	その他		岩倉市業務継続計画に「商工業者の被害調査及び応急復旧の指導に関すること」が所掌事務とされていますが、実際の確認方法や復旧指導の手法については明確になっていません。	無	
豊　明　市	無	自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）	地域指定については、詳細は決まっていない。		無	－
日　進　市	有	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける		災害対策マニュアルに基づき、日進市商工会を通じて商工業関係事業所の被害状況の調査を実施する。大規模事業所や危険物取り扱い事業所等に対しては、消防署で状況把握を実施しており、必要に応じて調査の支援を行う。商工会についてもマニュアルにより県へ報告を行うこととしている。商工会では、事務分掌の一環として地区担当を設定しており、担当地区において被害がないか確認・把握のうえ、取りまとめ担当者から事務局長へ報告するとともに県への報告を行うこととしている。	無	「災害時における無人航空機による情報収集等に関する協定」 災害発生時における無人航空機（ドローン）による災害発生現場と被害状況の情報収集活動および物資搬送の支援
田　原　市	無	その他		田原臨海企業懇話会、商工会から情報提供を受ける。	無	
愛　西　市	無	その他		現状マニュアルがない為、受け身の対応。	無	
清　須　市	無	自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）			無	
北名古屋市	無	その他		検討中	無	―
弥　富　市	無	自治体職員が巡回（道路・住宅等も含めた被害状況確認）	企業の被害調査に特化したものではありませんが、道路、住宅等の市内の被害調査を「北部エリア」、「南部エリア」、「東部エリア」の３つに分かれて調査を行います。		有	
みよし市	有	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける		商工会構成員が各々の担当区を巡回。巡回状況について、市に報告。	有	なし
あ　ま　市	無	商工会議所・商工会が巡回し情報提供を受ける		（商工会会員の状況のみ把握）	無	（産官学併せて）R7年４月１日現在、災害協定数は９９件
長久手市	無	その他		企業の被害状況は巡回ではなく罹災届出証明書の申請を長久手市で受付後に職員で確認を行う。 申請を受付ける際に罹災場所の写真や位置図を持ってきてもらい場所の特定を行う。	無	